

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

e-mail: shakaisushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル幡ヶ谷九〇四 電話(03)337714649 FAX(03)3229915367
振替 〇〇一〇〇一九一五八四三二 労金 中央労金本店 No.1154163

購読料 月額700円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

東電原発事故から四年目を迎えて

原野人……2

茨城県の東海第2原発を廃炉に！ 願いをたくし……………4
—東海第2原発バルーンプロジェクト ふうせんはどこへ行くかな？—

労働価値説の学習 一四年春闘情勢と闘いの課題(二)……………5

レーニンの「ストライキについて」を読む(上)……………8

「市場経済」(資本主義)批判は「誤解」か……………11
—アベノミクスの正体—

読者からのおたより……………13

『社会通信』ホームページを開設しました……………14

旬刊 社会通信

NO. 1164

二〇一四年三月一五日号

二〇一四年三月一五日発行
(毎月一日・一五日二回発行)

東電原発事故から四年目を迎えて

あの悲劇から三年たったいま

福島の子どもの子どもたちには甲状腺に結節性病変や嚢胞が検出されたが、甲状腺がんと「確定」された子どもは昨年未ですでに三三人になった。「がんの疑い」は四人である。この主因はヨード131であり、半減期は八日と短いので、すぐに消えてしまつて検出はできなくなるが、事故直後には関東などでも飲料水等が問題になったことをみると、福島を遥かに越えて広範な子どもたちが影響を受けていると思われる。

チェルノブイリ事故で甲状腺がんの発生は五年目頃から急増したのを見ると、日本でもこれからの増加が懸念される。ベラルーシでは、子どもの免疫機能の低下、貧血が多く現れ、早産や未熟児の出産が非常に増加している。小児甲状腺がんでは肺への転移も多い(六人に一人の割合)。白血病その他各種のガンも増加している。

福島県民の多くは、今も「放射線管理区域」並みの環境での生活を強いられている。十四万人を超える避難民、ストレスによる罹病と寿命の短縮、家族の離別、故郷の分断と破壊、賠償と支援の切り捨て、深刻な被曝労働と失業、非人間的な生活は続く。

メルトダウンした核燃料が全部格納容器内にあるのか、何割かが底を貫通しているのか、どのような状態になっているのかも確認できていない。いまだに事故原発の周囲に、地下水からの遮断壁を造ることもしないまま、高濃度汚染水は増え続け、安普請のタンクや配管からも、割れ目だらけの地下室やトレンチからも海に流れ出る。

石炭火力のこと

われわれが原発容認派との闘いの中で作った社会党の『中期エネルギー政策―原発依存からの脱却―』(一九八六年)には次のようなくだりがある。

「石炭による高効率、低公害発電技術の開発を進める。石炭は残存量も豊富で地域的にも偏在していない。前述のように石炭火力の経済性はすでに実証済みであるが、より高効率で低公害の利用技術の開発を進めるべきである。その一つであるガス化複合発電(IGCC)は、石炭をガス化してガスタービン発電も行うもので、効率が高いたけでなくガス化により有害物質の取り除きが容易となるため低公害である。すでに八四年夏ごろから東京電力などでパイロットプラントによる実証試験運転が開始されており、一九九〇年代後半には実用化の段階に至ると見込まれる。」

複合発電(コンバインドサイクル)ではガスタービンを置き、その廃熱がボイラー・スチームタービンに活用される。天然ガスでは複合発電が普通のことである。

三〇年前から福島県いわき市で東電等が上記の実証試験運転を開始していたのだから、二〇年前(せめて一〇年前)にこれに本腰を入れて大規模に建設していたら、欠陥だらけで老朽化していた第一原発などは事故前に休廃止できていたはずである。

あの事故から二年たつてから、この二五万kwの実証機を商用に転用し、やっと実用化に入った。IGCCの発電熱効率は旧来型の石炭火力より二〇%も高い五〇%近

くにまで上げることができて、それだけ二酸化炭素等を減らすことができる。

ガス化複合でなくとも高効率の石炭火力が開発されている。スチームを超高圧・超高温にして使う「超々臨界圧（USC）」方式である。耐熱材料が開発されたことよって、発電熱効率を四二％程度まで高めることができる。旧来の火力では効率は三〇％程度であり、七〇％の廃熱は煙突と海水にすてられていた。ちなみに原発の発電効率も三〇％程度であるが、煙突では放射性物質が排出・拡散されるだけであり、百万kwの発電だと、二百三十万kwになる廃熱は全て海水の昇温に使われている。

USC式石炭火力はとうに商業化されており、Jパワー（電源開発）の磯子火力発電所では六〇万kwの一号機を二〇〇二年、同二号機を〇九年から稼働させている。

磯子の旧式石炭火力の一号機は一九六七年、二号機は六九年に始動したが、日本で初めての公害防止協定を飛鳥田一雄市長の横浜市と締結している。排煙脱硫、脱硝、煤塵除去などには、世界に誇れるほどの装置が設置され、さらに改良されている。

旧式の石炭火力でも一九六〇年代から低公害化しながら需要地の都市部に造ることはできたのである。二〇〇〇年代の初めには、USCといい、IGCCといい、無公害、高効率で二酸化炭素も少ない石炭火力を、都市部に建設できたのである。

独占資本はこれを怠った。大地震が起こることが想定されながら、目先のより大きな利潤のためには、これら石炭火力よりも原発を造り、無理な稼働を続けてきたのだ。

今でも原発稼働ゼロで、火力と水力だけでも電力は足りている。自然エネルギー利用が立ち遅れていても、天然ガスなどだけでなく、安価で自然エネルギーに近い石炭のこのような方式による新增設で、原発は即時に安心して全廃できるのである。

転んでもただでは起きない独占資本

大事故後、昨年十一月になってようやく東電は、三菱重工・三菱商事・三菱電機と共同で最新鋭の石炭火力発電二基（計約百万kw）を、いわき市（東電と東北電が出資する常磐共同火力の勿来発電所）と広野町（東電の広野火力発電所）に建設することを決めた。二〇二〇年の運転開始を目指し、投資額は約三千億円で、原発ほどの目の利潤は見込めないが、相当なものだ。

中部電力と東電とは、東電の常陸那珂火力発電所（茨城県東海村）に、六五万kwのUSC式火力発電を建設・運営する特定目的会社（SPC）を設立した。

いずれも外部資本の活用により、少ない資金負担で設備を増強したい東電の意向によつて、前者は東電の出資比率が割未満で、三菱の出資比率が高いが、三菱は国内外に売り込むための実績作りになる。後者では東電が約三％、中部電が九七％の出資比率だが、送電する電力の約六割は東電に供給し、残りを中部電と新会社を受け持つ予定である。「電力の自由化」に備えて、これら独占資本が市場を圧倒的に支配続行するための準備と推察される。

この二月に三菱重工と日立製作所は、火力発電事業を統合して「三菱日立パワーシステムズ」（労働者二万三千人）を作ったが、原発が売れないところには新鋭火力で米GEや独シーメンスに勝とうとする日本独占資本の意志である。（原野人）

茨城県の東海第2原発を廃炉に！ 願いをたくし

―東海第2原発バルーンプロジェクト ふうせんはどこへ行くかな？―

二〇一一年三月十一日東日本大震災と同時に発生した東京電力福島第一原発事故。この大事故によりこれまでの「原発安全神話」は完全に崩壊しました。原発を運転する以上、放射性物質の放出にいたる過酷事故は起こることが証明されました。しかしあの時危機に瀕したのは福島第一原発だけではなくたのです。茨城県の東海第2原発も冷却機能の一部を失い、あわや大事故寸前だったことがのちにわかりました。

この3・11の時点から東海第2原発は施設の修理と定期検査の名目で停止したままでしたが、日本原電はこの被災原発・東海第2を再稼働させようと準備に入っています。東海第2原発が大事故を起こせば、深刻な被害は三〇キロ圏内の一〇〇万人近くの人々ばかりではなく、首都圏にまで及ぶ事が想定されています。

このことを茨城県内の方々はもちろん、広く東日本にお住いの方々にも、他人ごとではない問題であると知ってほしいのです。この思いから、私たちは、東海第2原発のそばから風船を空に放ち、その風船が「どこへ」そして「どこまで」どこまで到達するかを確かめてみたいと思うようになりました。この風船は東海村境、市町村境、あるいは県境も越え、皆様の元へ届くかもしれません。東海村だけではない、その到達地も東海第2原発の「現地」ということになります。

二〇一四年四月二七日(※)に東海村豊岡海岸から一〇〇〇個の風船を空に放ちます。その後数日間この風船は東日本の様々な土地に飛んで行くと考えられます。

風船を拾われた方からご連絡をいただき、放射性物質に見立てたこのデータをホームページ上に公開していきます。 <http://tokaihaire.jindo.com/>

※ 4月27日(日) 小雨決行

荒天の時は延期：4月29日(火)、5月6日(火)に、順に延期

午前9時30分 会場受付スタート 午前10時30分から「飛べ！風船1000」

午前11時00分 閉会・解散 (以降事務局は移動し、風船を拾った方々からの連絡待ち体制)

二つのことに広くご協力をお願いします

- ① あなたの脱原発への想いを一口二〇〇円に託してください！二〇〇円で当日空に放つ風船を一個準備できます。お一人様何口でもOKです。＼大人買い＼も大歓迎！（口座は左記）
 - ② 風船を拾ってください！風船を飛ばす当日、またその後数日間、あなたのお住まいの地域に風船が飛んで来ないかチェックをお願いします。見つけ、ましたら、ぜひ風船の連絡先(右ホームページまたは事務局)へご一報ください！
- 風船は自然界に負担が少ないエコ風船を使用します。

郵便振替口座 00100-9-695461

ゆうちょ銀行口座 記号 10650 番号 20324871

名義人はいずれも「原発事故からくらしを守るネットワーク」

主催団体 原発事故からくらしを守るネットワーク

茨城県東海村の住民と近隣市町村の人々でつくる住民ネットワークです。二〇一三年夏、福島第一原発事故で被害にあっている隣県の人々の声にふれた事を契機に地元「東海第2原発で絶対に事故を起こしてはならない！」という思いのもと結成。東海第2原発の廃炉に向けて活動している。

事務局 〒319-1118 茨城県那珂郡東海村舟石川駅東一七―二五 電話 029-282-3619

代表 相沢一正 副代表 阿部功志

労働価値説の学習 一四年春闘情勢と闘いの課題（下）

生産性賃金論

春闘発足時（一九五五年）、賃金の要求根拠は労働価値説にもとづく理論生計費、いわゆるマーケット・バスケットだ。「健康で文化的な生活を営むにはどれほどの生活資料があるか」、積みあげて「これだけだ」と額要求となった。賃金は資本から闘いとの意識が満ちあふれてたから、私鉄総連は、「定昇制導入はけしからん、そんなものいらん」となった。その私鉄は「昇給制度」導入を一四春闘方針に掲げた。

一九七〇年代前後になるといわゆる経済整合性論。今と違いこの時代はインフレで物価は上がる。「物価上昇分＋生産性向上分＋実質生活向上分」が要求根拠とされた。労働価値説から経済整合性論への背景は、日経連が六〇年代から唱え始めた「生産性基準原理」にあった。理屈は生産性向上の範囲内に賃上げを抑える。六〇年代のいわゆる高度経済成長期、資本は「生産性三原則」をエサに基幹産業の労組幹部を生産性賃金論へと誘導。その塊がJC（金属労協、自動車・電機・鉄鋼・造船）である。

一九八七年の労働戦線再編成で労資協調・ゆ着のJC、同盟が中心の連合がつくられた。JCははじめから「春闘」なんて言葉使わない。正しくは「春季総合労働条件改善」だ。彼らの理屈は生産性向上にもとづく成果配分論。だから、会社に儲けがなければ要求しない。こんな組合の集まりが日本労働運動の中心に座った。

経済整合性論の破綻

二一世紀に入るとはやりの「失われた十年」。GDP、物価は下落、「デフレ」の時代となった。経済整合性論は破たんした。賃金労働条件は下がり続けた。連合は生産性賃金論だから、賃上げ要求はない。

過去十数年の要求方針は、賃金カーブ維持分＋ α 、賃金カーブ維持、カーブ維持＋賃金改善、賃金構造維持分、カーブ維持＋回復分、カーブ維持＋改善分。労資の慣行としてあった定昇まで賃上げとされ、ベアは死語になり、定昇「死守」が今の状況。その定昇は「率」は下げられ、業績改善分はボーナスで。

政府が財界に賃上げをせまり、メディアすら応援するやの今年も連合方針や連合会長・事務局長の発言等に「ベア」の言葉はない。

額・率要求から底上げ・水準

運動も変わった。一九七〇年代から「JC集中決戦」がいわれた。要求しないのだから、回答は雀の涙。JCについていけばおれたちの賃上げ、生活改善はないと、「力」ある労働組合の塊がもさくされた。産業・業種・業績は違うから、今では五つの連絡共闘会議となった。五つの大産別に大きくくくる。「力合わせ」が目標だ。

「賃金は労働力の再生産費」との考えは忘れられたままだから、大きな、力強い共闘が組めるわけがない。労働組合は有名無実、社会的影響力の薄いものになるからとパート共闘、非正規共闘、中小共闘がつけられているのが実態だ。

大企業と中小企業の規模・賃金格差、さらには企業間の業績・賃金格差、労働者間格差（正規・非正規等）は要求方式・水準を変えた。「額要求は労働者間格差から非現実になった、個別の賃金水準が今様」と最低水準、目標水準、到達水準だと。JCでは「おれんところの賃金は目標水準超えてる。なにすればいい」なんてことが大まじめに論議される。

経団連が呼びかける「労使フォーラム」は今年で一七回めとなった。会長が初日基調講演するのがこれまでの慣例だが、今年も副会長。会長は二日目、「経済の好循環実現に向け、企業労使が十分な話し合いを重ね、自社の状況にかなった『解』を見いだせ」とあいさつ。余裕たっぷりである。

労働法制 産業予備軍

労働者階級は資本の労務管理と資本の蓄積が社会法則として自然法則のように作用する相対的過剰人口（産業予備軍）によって分断され、矛盾を深めている。不安定雇用労働者（非正規社員、独占資本による中小企業の支配）といわゆる正社員の対立である。日経連（現・日本経団連）は一九九五年、「新時代の『日本の経営』」なる報告を出した。

①雇用は好むと好まざるとにかかわらず、流動化の動きにある。

②今後の雇用形態は、長期継続雇用という考え方に立って企業としても働いてほしい、従業員も働きたいという長期蓄積能力活用型グループ、必ずしも長期雇用を前提としない高度専門能力活用グループ、働く意識が多様化している雇用柔軟型グループに動いていく。（同報告、三〜四頁）

日経連（経団連）がいう「雇用の流動化」とはなにか。産業予備軍の増加である。それはどこからくるか。高学歴者の増加と離職率の高まり、高齢労働者再雇用、女子労働者―多くは景気変動によるパート、アルバイト―による家計補助、労働者予備である。学生、さらには外国人労働者の求職の増加である。経団連は正社員は企画・管理・研究開発部門だけで十分と、採用を搾り込む。

産業予備軍、派遣労働者制度は資本家にとって剰余価値生産の宝の山だ。必要な時「雇い」、必要なくなった時「切れる」。しかも、手切れ金なしに。

「指南書」は第一一六二号（一三年二月一五日付）でくわしく述べたが、①労使パートナーシップ、②総額人件費管理、③企業の支払い能力を剰余価値増大の基礎と強調するかたわら、労働法制・雇用制度改革にまっしぐらだ。たとえば「多様な働き方の推進」との口実で非正規労働者を拡大、限定社員という名の正社員減らし、裁量労働制の範囲拡大、労働時間・深夜労働の規制緩和である。これらは生産性向上による相対的剰余価値の生産とあわせ絶対的剰余価値の生産を強めることで、資本の価値増殖をさらに強めたいとするものに他ならぬ。

情勢 四つの特徴

一四春闘をめぐる情勢の特徴はどのようなものか。

第一は、資本主義への批判の高まりである。それは労働者生活の不安定性の高まり、

下がり続ける賃金労働条件、要員不足、派遣労働等不安定雇用労働者の増加に示される。次に、失業者、とりわけ若者失業の増加である。生産力向上は資本の有機的組成の高度化、ME・ITの技術革命は自動化・ロボット化となり機械が人を食らう。

複雑労働は単純労働化され、資本は若者、労働者を「使い捨て」の部品とする。さらに、職場の荒廃だ。その一番の要因は職場に人が足りないこと。連合傘下多くの労働組合は「定員増」に資本は交渉に応じてくれないと、手を付けようとしない。その結果が、個別的労資紛争の激増、人材育成力の衰退、中間管理職の役割変化となり、職場に精神疾患を蔓延させる。

第二は、苛斂誅求時代の到来である。広辞苑は「税金などをむごく厳しく取り立てること」と説く。二〇一四年四月から、消費税が三%値上げされる。一五年一〇月にはさらに二%上がり、一〇%となる。労働者等への税という社会的搾取の強化である。他方、輸出で潤う独占企業には還付される。社会保障の全面切り下げと保険料ばかりか利用料の増加である。医療・介護・福祉の全分野に及ぶ。そして生活保護費の切り捨て、切り下げだ。定年退職者の生命の綱「年金」も同じ傾向だ。住民税、所得税は上がることはあれ、下がる傾向にはまったくない。農民にはTPP推進で減反・補助金制度廃止が重くのしかかる。

大企業には減税・徳政令である。安倍の「三本の矢」は、資本を儲けさせるための経済政策である。資本優先は震災特別法人税を一年前倒し廃止したことにもっともよく現れる。

第三は、政治の右傾化・反動政治だ。総保守勢力積年―日本国憲法公布と施行から―の願望は、平和勢力の砦としてあった社会党・総評ブロックを壊し、小選挙区制導入で「二大保守政治体制」をつくることにあった。

一九九〇年はじめ、この条件がつけられた。旧い保守・自民党、新しい保守・民主党である。民主は総保守勢力の政・財・官・労・学・マスコミがつくった。〇九年、政権党となった。党員の世界観はバラバラ、消費税、原発エネルギー、安全保障で、自民党と同じ主張を展開した。

自民の党是は憲法改悪、中心は9条と前文、他はつけ足しにすぎない。こんな党に国民は大きな「権力」を与えた。国会は改悪勢力Ⅱ自民+維新+みんな+（公明）+（民主）、その議席数は衆三六四八七、参一四一七七八となる。

総保守勢力は現情勢をどう認識しているか。基本は三つである。①社会主義はなくなり、左右の概念は消えた、②憲法改悪の「宿願」実行の時、③二〇一五年は自民結党六〇周年。憲法改悪にひた走る背景だ。しかし、憲法改悪勢力にも進め方、憲法の構想をめぐり内部に矛盾・対立が拡大の一方だ。

第四は、階級対立の顕在化である。以上三つの情勢の特徴は、資本と労働は対立している、国家は資本の味方であることを生活が教える。こうして、どの階級が労働者・勤労者に君臨しているか、国家はどの階級の手にあるかが、だれにも見える時代に入った。はやりの1%対99%の対立、ワーキングプア、ブラック企業、JR北海道等で続発する企業の腐敗という矛盾がこれである。

レーニンの「ストライキについて」を読む（上）

日本経団連「経営労働政策委員会報告」（一四年版）は、労働組合のたたかい方について、「実力行使（ストライキ 編集部）を背景として闘う」という意味での『春闘』はもはや終焉」（五一頁）といい放つ。残念だがストライキはまれとなり集団的労使紛争件数は五百件強。

それに反比例して増えているのが個別労働紛争にかんする相談件数だ。総合労働相談件数は〇八年度に百万件を超え、個別労働紛争にかかわる件数は二五万件をはるかに超える。内訳は解雇六万件弱、いじめ・いやがらせ五万件強であるという。

ストライキをなぜ労使協調の組合、資本家は嫌うのか。そのわけをロシア革命の指導者レーニンが一八九九年に執筆した「ストライキについて」から考えてみた。

資本主義とは何か、労働者は一人で闘えるか

資本主義というのは、土地、工場、道具などが少数の地主と資本家に属していて、人民大衆は、全くあるいはほとんど全く、なんの財産も持たないで、そのため労働者として雇われていくほかないような社会制度のことである。

地主と工場主は、労働者を雇い、彼らにあれこれの生産物を生産させて、これを市場で販売する。そのさい工場主は、労働者が家族と一緒にやつと生きていけるだけの賃金しか支払わず、それに必要な生産物の量をこえて労働者が生産するのは、全部工場主が自分のポケットに入れてしまい、それが彼の利潤を構成する。

雇主がいつも賃金を引き下げようと努めるのはあたりまえである。彼らが労働者に渡すものが少なければ少ないだけ、それだけ多くの利潤が彼らの手もとに残るからである。ところが、労働者は、滋養のある食物で家族の全員を養い、良い住宅に住み、衣食のような着物でなく、皆が着ているような着物を着ることができるようになるべく多くの賃金を得ようと努める。

こうして、雇主と労働者との間には、賃金のことと絶え間ない闘争が行われる。雇主は誰でも好きな労働者を雇う自由がある。だから、雇主は最も安い労働者を探すのである。労働者は誰でも好きな雇主に雇われていく自由があり、なるべく高く支払ってくれるような、最も高値の雇主を探している。彼は、いつでも雇主と取引をし、賃金のことと彼らと闘っている。

労働者はひとりぼっちでこの闘争を行うことができるだろうか？ 働く人民の数はますます多くなる。農民は零落して、農村から都市へ、工場へと逃げてくる。地主と工場主は機械を取り入れ、機械は労働者から仕事を奪う。都市では失業者が増える一方だし、農村では乞食が増える一方である。飢えた人民は賃金をますます切り下げる。労働者はひとりぼっちで雇主と闘争することが不可能になる。

労働者が良い賃金を要求したり賃金の引き下げに同意しなかつたりしようものなら、雇主はこう答えるだろう。出て失せろ、門の外には腹の減った連中がたくさんいるのだ、あの連中は低い賃金でも大喜びで働くんだぞ、と。

労働者の闘いは発展する

労働者が資本家に反抗することができず、雇主の横暴を制限する法律を闘いとることができない場合に資本家があえてやっているほどの、働く人民に対する恐ろしい抑圧は、奴隷制や農奴制度の下でさえかつて一度もなかった。そこで、こういうぎりぎりの状態までおしつめられまいとして、労働者は死に物狂いの闘争を始める。

労働者は、自分たちのだれもが、一人ひとりでは全く無力で、資本の圧制の下に破滅してしまふ恐れがあるのをみて、自分たちの雇主に対して共同して決起し始める。労働者のストライキが始まる。

初めは労働者は、自分たちが何を勝ち取ろうとしているのかさえ理解せず、何故そうするのかさえ意識しない場合が多い。彼らはただ、機械を壊し、工場を破壊する。彼らはただ、工場主に自分たちの憤りを思い知らせたいだけである。すべての国で、労働者の憤激はまず個々の決起から始まった。

労働者階級の闘争において、ストライキは、いったいどういう意義をもっているか？もし労働者の賃金が雇主と労働者の契約によって定まり、その場合、個々の労働者は全く無力だということであれば、労働者は必然的に自分たちの要求を共同して守り抜かなければならないし、雇主が賃金を引き下げるのを妨げ、あるいはもつと高い賃金を勝ち取るために、必然的にストライキを組織しなければならぬことは、明らかである。

ヨーロッパのすべての国家とアメリカとで、どこでも労働者は、一人ぼっちでは無力だということを感じており、あるいはストライキを組織することで、あるいはストライキをやると威嚇することで、ただ共同してのみ雇主に抵抗することができる。

資本主義が発展すればするほど、大工場が急速に増加すればするほど、小資本家が大資本家に駆逐されればされるほど、労働者が共同して抵抗する必要はますます緊急なものとなる。なぜなら、失業はそれだけ激しくなり、資本家が、できるだけ商品を生産しようとしてつとめて（だが、そのためには、労働者に払う賃金も、できるだけ安くする必要がある）相互に行う競争はそれだけ強まり、産業の変動と恐慌はそれだけ強まるからである。産業が繁栄するときには工場主は大きな利潤を手に入れるが、それを労働者と分け合おうとは考えもしない。ところが、恐慌時には工場主は損失を労働者に転嫁しようとする。資本主義社会におけるストライキの必然性はヨーロッパ諸国では万人によく認められているので、ここでは法律でストライキの組織を禁止してはいない。

ストライキは、労働者を人間にする、労働者を成長させる

資本主義社会の本質そのものから生じてくるストライキは、この社会組織に対する労働者階級の闘争の始まりを意味する。金持の資本家に個々の無産の労働者が対立するとき、それは労働者の完全な奴隷化を意味する。しかしこの無産の労働者が団結するとき、事態は変わってくる。

資本家の道具と材料に自分の労働を添加して新しい富を生産することに同意する労働者

働者が見つかからない限り、どういふ富も資本家になんの利益ももたらさないであろう。働者が共同して自分たちの要求を表明し、ふくれ上がった財布の持主に服従することを拒絶するとき、働者は奴隷ではなくって人間になる。

ストライキは、いつも資本家に非常な恐怖を起こさせるが、それは、ストライキが彼らの支配を揺るがし始めるからである。工場、地主経営、機械、鉄道、等々、これらはすべて一つの巨大な機械装置の車輪のようなものである。この機械装置全体を動かしているのは働者であつて、働者は、土地を開墾し、鉦石を採掘し、工場で商品を製造し、家屋、作業場、鉄道を建設する。

働者が働くことを拒絶すれば、この機械装置全体は停止する危険にさらされる。どのストライキも、本当の主人は資本家ではなくて、ますます声高く自分の権利を主張している働者であるということを、そのつど資本家に思い出させる。

どのストライキも、働者の状態は絶望的ではなく、彼らはひとりぼっちではないということ、そのつど働者に思い出させる。普通の平穏な時には、働者は黙って自分の苦役を堪え忍んでおり、雇主に逆らいもせず、自分たちの状態についている論議することもない。

ストライキの時には、働者は声高くその要求を表明し、雇主に彼らの圧迫のすべてを思い出させ、自分の権利を主張し、自分ひとりのことや自分の給料のことだけを考えないで、自分と一緒に作業を放棄し艱難(かんなん)を恐れずに働者の事業を守っている同僚たち全部のことも考える。

一つの工場で罷業(ひぎょう)が起こりさえすれば、たちまち非常に多数の工場で一連のストライキが始まるという場合が、しばしば起こる。ストライキの精神的影響力はそれほど偉大であり、一時的にもせよ、奴隷たることをやめて金持と平等の権利を持った人間となつている自分の同僚たちの姿は、それほど働者に伝染的に作用するのだ！ あらゆるストライキは、巨大な力で働者を社会主義の思想に——資本の圧制から自分自身を解放するための全働者階級の闘争という思想に、導く。

ストライキは、雇主の力は何にあり働者の力は何にあるかを理解することを、働者に教える。ただ自分の雇主のことだけ、自分の身近な同僚のことだけを考えるのではなく、全ての雇主のこと、資本家階級全体と働者階級全体とのかを考えることを、教える。

幾世代の働者の労働によつて幾百万金を儲けた工場主が、ごくひかえめな賃金の増額にも同意せず、あるいは、賃金をもっと引き下げようとさえ試み、働者が反抗すると幾千の飢えた家族を舗道に放り出すとき、——そのとき働者は、資本家階級全体が働者階級全体の敵であり、働者が頼りにできるのはただ自分と自分たちの団結だけであることを、はっきりと悟るのである。

非常によくあることだが、工場主は、何かつまらない施し物、何かうそっぱちの約束で働者をごまかし、彼らの恩人のように自分を見せかけ、働者に対する自分の搾取をおおい隠そうとして、全力を尽くす。あらゆるストライキは、働者に、彼らの「恩人」が羊の皮をかぶった狼だということを示すことにより、この欺瞞の全体を一撃のもとに打ち壊すのが常である。

(M)

「市場経済」（資本主義）批判は「誤解」か

— アベノミクスの正体 —

—

活字離れの今時、息長く売れ筋のよい本の一つとして、『日本経済図説』という岩波新書がある。戦後最初に出された、その旧著（一九五五年刊）は、大内兵衛氏を編集代表としたが、現在出されている新著は、編者・執筆者とともに、まったく様変わりして、マクロ・ミクロ経済学者ばかりとなっている。ここにも階級情勢の変化が反映している。この新著の第四版（二〇一三年一〇月刊）の中に、「混合経済」——「政・官・財複合」、「二重経済」、「福祉国家」などと並んで「現代資本主義すなわち国家独占資本主義のブルジョア的表現」——という項があり、そこで、こう述べている。

「統制経済とか計画経済は、余程のとき以外は感心した経済システムではない。息苦しく、煩雑で、無駄が多い。だから我々は市場経済主義者である。しかし世の中には、市場経済は弱肉強食の世界であるとか、自由無責任の体制であるとか、米国従属経済であるとかといって批判する人が多い。

それらは誤解である。ただ、世の中には市場原理が全く働かない、また働くのを期待してはいけない分野がある。また、市場経済原理が働いても失敗する分野がある。」「医療の分野」と景気対策としての「政府の経済活動への関与」がそれである。「だから、『混合経済』というわけである」（一五四頁）

現代の資本主義・市場経済は、一握りの独占資本（大企業、超高額所得者ほか）による、圧倒的多数派の勤労国民にたいする搾取に立脚する体制、すなわち現代的な「弱肉強食」そのものである。また、独占資本による独占利潤の取得（搾取）の「自由」は無限に保障する反面、社会的弱者の生活・労働苦などにたいしては、まったく「無責任」な「体制」である。アベノミクス下の実態が、如実に証明しているとおりである。だが、現代も「混合経済」と主張する「市場経済主義者」には、こういう認識はさらさらない。「計画経済」（社会主義）を「感心した経済システムではない」と批判しつつ、「市場経済」を擁護する。現代の主流をなす、この種の経済理論、経済・社会観に、勤労国民が多かれ少なかれ染まったら、勤労国民の真の幸せと社会の進歩は、団結と抵抗の強化以外にない、という発想と生き様（さま）は育（はぐ）くまれようがない、ことはいうまでもない。

—

かつてマルクスは、いまから一四〇年ほど前になるが、『資本論』の「第二版の後書」で、ブルジョアの経済学の「俗流」化を批判して、次のように述べている。

『資本論』が急速に広い範囲のドイツ労働者階級の中に理解を得たことは、私の

仕事にたいする最良の酬（むくい）である。

一八四八年以来、資本主義的生産は急速にドイツで發展した。彼ら（学者）が経済学を、平らな気持で研究しえた時期には、近代的経済関係はドイツの現実にはなかった。これらの関係が成立したときには、もはやブルジョア的な視野の中で、とらわれずに研究することを許されない事情になっていた。経済学がブルジョア的であるかぎり、すなわち、資本主義的秩序が歴史的に經過的な發展段階としてでなく、逆に社会的生産の絶対的な最後の形成物として理解されるかぎり、経済学は、階級闘争がまだ潜在的である間だけ、またはただ個々の現象に現われている間だけ、科学としてとどまることができるにすぎない。

イギリスを例にとろう。その古典的経済学は、階級闘争未発達にあたっている。その最後の偉大なる代表者であるリカードは、ついに意識して、階級利害の対立を、すなわち労働賃金と利潤、利潤と地代との対立を、素朴に社会的自然法則と考えて、彼の研究の跳躍点にしている。しかしながら、これとともに、ブルジョアの経済科学も、その超えがたい限界に到達したのであった。

ブルジョア階級はフランスとイギリスでは政治的権力を掌握していた。この時以後、階級闘争は、實際的にも論理的にも、次第に明瞭な差し迫った形態をとるようになった。階級闘争は科学的なブルジョア経済学の弔鐘をうちならした。いまや問題は、もはやあの定理が正しいとか、この定理が正しいかということにあるのでなく、それが資本にとって有利であるか、不利であるか、便利であるか不便であるか、警察令に反するか反しないか、というようなことであつた。（文庫、一〇一、二〇〇～二二三頁）。

三

「俗流」化したブルジョア経済学にとっては、「資本主義的秩序が歴史的に經過的な發展段階としてではなく、逆に社会的生産の絶対的な最後の形成物として理解される」。したがって、「俗流経済学」の任務は、資本主義・市場経済の擁護と資本の利得実現の方法の「理論」化となる。

「俗流経済学」にとつては、「いまや問題は、もはやあの定理が正しいとか、この定理が正しいとかということにあるのではなく、それが資本にとって有利であるか、不利であるか、便利であるか不便であるか」、等々となる。引用文の中の「資本」を「独占資本」に置き換えれば、現代にも、そのまま通用する。というよりも、ますます妥当する。先に一で紹介した「混合経済」論も、「俗流経済学」の現代版の見本の一つである。

見本の一つというのは、今日、ケインズ主義、新自由主義を筆頭に、その亜流、変種、等々が乱立状態を呈しているからである。現代の国家独占資本主義の矛盾、危機、混沌性が、内外含めて、これまでになく深まっていることの一反映でもある。「俗流経済学」の「俗流」性―本性と特徴は、とりわけ経済政策面に如実に現れる。「アベノミクス」は国粹主義的な超反動政治と並んで、独占資本奉仕という「俗流」性において、戦後最高に露骨といつても過言ではないであろう。これが、「デフレからの脱却と経済成長率の引き上げを目指す経済政策」（前掲、新書二〇八頁）、「アベノミク

ス”の正体である。

独占資本の利得に資する「公共」投資の大盤振舞、「復興税」の前倒し廃止、法人実効税率の引き下げ、消費税率の引上げ、「金融緩和」という「モルヒネ」による株価のつりあげ、円安・輸出拡大、外国企業の大規模買収、労働者派遣法の改悪（「生涯派遣化」）、TPP参加と「減反廃止」、原発の再稼働と輸出、武器輸出の解禁、等々――枚挙に遑（いとま）が無い”。

（経済学者 小林 晃）

◇ 読者からのおたより ◇

東急東横店（渋谷駅）の物産展 四月からの購読方法は、別紙にありますように、Email 配信での購読が〇名。送本による購読が〇名となります。送付先は、今までどおり私あてに、まとめて送付ください。なお、今回限りではありませんが、活動費に充ててほしいと、カンパをしようということになりました。お納めください。音威子府は、今朝氷点下二〇度の冷え込みでした。東京も毎週のように雪が降ったり、暖かくなったりと、気温の変化が激しいようですね。インフルエンザも流行しているようですので、風邪など引かぬよう留意ください。

※三月二〇日～二五日まで、東急東横店の物産展に出席予定です。関野が行く予定になつていきますので、よろしくです。※音威子府羊羹とおといねつづ味噌が、楽天市場で購入できるようになりました。「おといねつづ屋 楽天市場店」も合わせてよろしく。

（音威子府・杉山 均）

編集部より 「東急東横店」は社会通信から近い。関野さんに会えるのが楽しみです。読者のみなさんも「助っ人」として参加して。

思い出の郵便ポスト TPP 農業生活者にとつて「TPP」問題は深刻です。先日読んだ岩波新書には「農家に『大規模化か離農か』の選択を強要する政策は間違っている」と。「TPP」問題はこの最たるもので、離農者の拡大に拍車をかけるものと思います。今回のポストは、一月三〇日秋田県北秋田市秋田内陸線「笑内（おかしない）駅改札口を出ていく先にあり撮りました。豪雪地のポストの頑張りに「感謝」。追伸 二度の大雪、農作業は中断。

（長野・山浦 隆芳）

編集部より 生き生きとした感動のポスト、ついにNo.7、楽しみに待っています。
天国と地獄の政治 昨年は一月の市議選はじめ、皆様にはいろいろとお世話になりました。心から感謝申し上げます。さて安倍首相は、国民が一番幸せな国ではなく「世界一企業活動がしやすい国に」と公言し、全職種に派遣労働を拡大しました。これでは不安定な労働者が増えるばかりで安心して働けません。大企業は減税や消費税の戻し税で内部留保が更に膨らみ、貧乏人は増税に福祉切り捨て、生活保護も厳しくなります。

安倍政治は「金持ちは天国、貧乏人は地獄」そのものの政治です。昨年は国民から知る権利を奪い「何が秘密かもヒミツ」にする秘密保護法を通過させました。主権在民ではなく、まるで安倍独裁で国民は支配管理するものだと思っているようです。今年さらには犯罪を起こさなくても逮捕できる共謀罪や、国民のプライバシーを奪う盗聴法の改悪、米国と一緒に海外で武力行使する集団的自衛権まで暴走しそうです。憲法が説く基本的的人権を守る「不断の努力」が今ほど私たちに求められている時はありません。

（大阪・茨木市議 山下 けいき）

編集部より 橋下暴走から安倍暴走へ。彼の国会答弁にはイラツキがありますよね。
販売ノルマは自爆営業 ニュースによく取り上げられているのが郵便局の自爆営業。年賀ハガキだけでなく、夏のカモメールやイベント小包の販売目標に迫られて自爆している。年賀ハガキの販売数は減っているのに一人ひとりの販売ノルマは上がっている。

正社員はノルマだが、非正規には協力目標と言っているが、実質はノルマで報道されている自爆は非正規ばかり。年賀販売は身内どうしの取り合いです。配達先だけでなく、前の局の利用者や親戚にも。だから届けるのは勤務時間外で交通費や送料は自分持ち。以前は「今年は喪中で・・」と断られていたが、最近「身内が郵便局に」と断られる。

僕は郵便局のゆうパックスの配達と集荷部門。約二〇人が働いているが、最近五人が辞めた。新しい仕事に就く、希望の仕事に就く、外国へ行く、親の介護、そしてパワハラ。パワハラ問題は組合でも対応したが止められなかった。夢や希望で辞めていったが、もつといい職場だったらそうはならなかったのではないかと心に引っかかっている。（日本郵便非正規労働者の権利を守る会 No.8）

頭をくつつけて考えました 北国、稚内の冬は昨年暮れまでは非常に雪が少なく、雪かきもしなくて済むし(内心シメシメ)と喜んでいました。ところが年が明けた途端に大雪と吹雪が続きます。皆様の言う間に、例年通りになってしまいました。連日雪かきに追われ、汗だくでガツクリです。皆様の所の冬はいかがでしょうか？ 今回は、緊急なお願ひがありましてお便りしました。

実は二月にお届けする予定のホエー豚肉です。来月の人数を知らせて依頼したのですが肉が無いと言う事になりまして、びっくりしました。毎年頼んでいる物ですから、安心していましたところ十二月に全部出てしまい、次に精肉にするにはどうしても三月末から四月初めにならないと豚が大きくありません。と言う事です。

小さい工房で豚も一〜二頭を自然放牧して育てている所ですから無理が効きません。お許し下さい！ 工房の主人も非常に困惑し、近くにホエー豚を育てている所も無いものですから、万事休すです。私と頭をくつつけて考えました。皆様には本当にご迷惑をお掛けしますが、三月にお届けするチーズとパンのセットを二分と言う事で皆様にお届けして。二分は、三月末または四月初めにホエー豚肉をお届けする。これ以外に方法は無いと言う事になりました。

それと三月にチーズセットを期日指定でご注文の方もございましたが、一括して二月にお届けさせて下さい。事情は、全く私達の問題なのですが！ 弁解させて下さい！

私共の事務所と工房レイエは約四〇km程離れたところにあり、いつも車で走りますがなにせ風の街稚内です！ 田舎の曲がりくねった山道は、雪が降り出すと直ちに(ホワイトアウトです)全く視界が奪われて走る事が出来ません。しかも、走れないからと言って停車するのはなお危険が迫ります。今度は追突される恐れがあるのです(たとえ何も見えなくても、時速五kmでも六kmでも走り続けなければなりません)。春夏秋冬の間ならまだ良いのですけれど、冬の間は天気の良い晴れ間を歩いて仕事中に走るには非常に限られた時間しかありません。吹雪の中での交通事故や、自分で雪山へ突っ込んだりする事を避けるため一月に何度も走る事は避けています(大げさでは無く、本当に命の危険があるものですから)。このようなわけで、期日指定されている方にもこちらの都合で送らせて頂きます。

(稚内、担当 鳴海 誠)

技術革新 三〇年前には考えられなかったほど技術も社会も変わってしまい、ネット社会の進展には年寄りにはついていけない感じです。『社会通信』も発行形態を変えようという事で、これも時代の流れなのでしょう。活字世代には若干の寂しさもありますが、私の方は、細々と活動を続けています。時代に取り残されているのかもしれないが、ご活躍を期待しています。(神奈川・H)

編集部より 同感！ 光陰矢の如し。今回の変更は、経費節減・消費税率値上げ影響回避のため。購読歴三二年 第155(1982年)からの読者です。PDF化整理しながら読み返しています。

社会党、労戦、国鉄分割民営化に多くのページを割いていたこと改めて思いました。(茨城・T) 編集部より PDF化に敬意です。『社会通信』ホームページも「バックナンバー」と「創刊号」からの目次」のPDF化を始めました。(本誌)末尾に『社会通信』ホームページアドレス掲載)

宇都宮健児さんを迎え3・13一般公開講演会

日時 3月13日(木) 15:00〜16:30

場所 ラポール京都(京都労働者総合会館)ホール(京都市中京区 電話075-801-5311)

テーマ 「派遣村から脱原発、そして都知事選へ」

講師 世界一、働きやすく、くらしやすい自治体をつくる闘い

参加費 宇都宮 健児 さん(日本弁護士連合会前会長)

ひとり五〇〇円(会場受付でお支払ください)

主催 京都高齢者退職者協議会(京都総評のOB・OG)

『社会通信』ホームページを開設しました

とってもシンプルな、『社会通信』らしいホームページを開設しました。毎月2回定期発行日(一日と一五日号)三日前に更新予定です。一九七七年十一月創刊号からの総目次作成作業も二〇〇〇年代に達し、バックナンバーも二〇一一年一月から二〇一四年二月までの三年余アップ出来ました。現在、月2回定期発行の『社会通信』は、発行日の一カ月後にはバックナンバーとして掲載いたします。合わせてご利用下さい。まだ、時として不具合もあつたりですが、みなさんのご感想、意見ご要望をいただきながら、整えてまいりますので、暖かく見守って下さるようお願い申し上げます。

『社会通信』ホームページアドレス <http://shakaitsushin.cool.coocan.jp/>